

JRCC NEWS

2007 冬季号



レスポシブル・ケア®



霧氷と白山・御岳の眺望が楽しめる真冬の武奈ヶ岳
御殿山から見る武奈ヶ岳西南稜 (広栄化学工業・南井さん)



3月下旬のまだ寒い日でしたが、咲き誇る紅梅にほのかな暖かさを感じました。
(住友化学・小山さん)

編集後記

●● 本誌はこれまで表紙と裏表紙のみカラーでしたが、本号から全てカラー化致します。これを機に会員の交流の場として従来以上に活用していただくことを編集部一同願っております。また、役員インタビュー (from Members) や事業所からの発信 (RCの現場を訪ねて) などで従来ご登場願っていない会員企業にも、できるだけ登場機会を設ける予定ですのでよろしくご協力お願い致します。

●● 既にお気づきと思いますが、前号から裏表紙の写真を公募しております。このページには毎号2枚カラー作品を掲載する予定です。テーマは特に設定しておりませんが、これまでは全て風景です。この場合、季節を反映したものとなりがちです。街頭風景、動植物など何でも結構ですので奮ってご応募くださるようお願い致します。なお、ご応募の場合、まず編集部にご連絡ください。



2007年2月25日発行



2006年度 ICCA RCLG 会議報告



VOICE

社会からの更なる 信頼の向上に向けて

社団法人 日本化学工業協会
日本レスポンシブル・ケア協議会 会長
富澤 龍一

日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCCA) は 1995 年 4 月に設立され、一昨年 10 年の節目を迎え新たな段階に入りました。同年に制定されたレスポンシブル・ケア世界憲章を受けて改訂された (社) 日本化学工業協会の新「環境・安全に関する日化協基本方針」に則り、新 RC 中期計画 (2006—2008 年) を策定して活動を取り進めています。その重点実施事項は①プロダクト・ステewardシップ (PS) の一層の強化、推進、②RC 活動の継続的な改善推進と普及、③検証活動の充実と説明責任の遂行、④RC 活動の社会に対する認知度の更なる向上、⑤ASEAN 諸国に対するキャパシティ・ビルディングの推進です。

世界的な化学物質管理の更なる充実が求められている中で RC 世界憲章に謳われている PS をより一層強化していくことが重要です。その中で今後は安全性情報の提供と共に用途にあわせてリスク評価に基づく情報の提供が求められています。昨年末欧州で承認された化学品規制 REACH に対応するにも、日本の産業界としてはサプライチェーン全体で情報を共有していく必要があります。化学業界としては川上産業としてのリーダーシップを発揮してその責任を果たし、社会から信頼を得ていくことが重要だと考えます。

また、地球温暖化問題に関しましては、化学産業界は、(社) 日本化学工業協会を中心に日本経団連環境自主行動計画に基づき、エネルギー原単位削減に取り組んできており目標を上回る成果を顕現させています。来年から京都議定書の第一約束期間に入りますが、現状では国全体として京都議定書の約束を全うできる状況ではありません。産業界として今後も製品物流を含めた省エネルギーを一層進めると共に、社会の一員として民生部門での削減に取り組んでいくことが必要です。更には、この温暖化問題を中心とした地球環境保全は世界全体で取り組むべき重要な課題です。その中で、日本の化学産業界としては我々が持っている世界最先端の環境保全技術、省エネルギー技術を中国を中心とした経済発展途上国に導入して当該国の環境保全に積極的にかかわっていくことが特に重要と考えます。

その他、保安防災、廃棄物、PRTR、コンプライアンス等、レスポンシブル・ケアの自主的な活動を着実に推進し成果をあげていくと共に、検証活動を通じて活動の透明性を高め、レスポンシブル・ケア報告書、全国 15 地区で実施している地域対話、さらには消費者対話、学生対話を通じて化学企業の活動への理解を求め、信頼を高めていくことが重要と考えます。

化学企業に携わる私たちはレスポンシブル・ケア活動を着実に進め、持続可能な発展に貢献し社会的責任を果たしていきたいと考えます。

- 1) 日時 2006年11月6～8日
2) 場所 サンティアゴ (チリ)
3) 出席者 Philip Lewis 議長の他、米国、カナダ、フランス、イギリス、スペイン、マルタ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルー、コロンビア、ベネズエラ、日本、タイ、インドネシア、シンガポール、ニュージーランド、オーストラリア、南アフリカ共和国から計34名が出席しました。JRCCAからは、八重樫幸子 (文責) が参加しております。

※RCLG会議：RCLGに加盟する52カ国の代表が、年に一度集まる総会。

4) 主な内容

(1) レスポンシブル・ケアのガバナンス

レスポンシブル・ケア世界憲章を支持する署名数は、102社・48協会へと増加しましたが、引き続き世界の化学企業トップ150社へ署名を働きかけていくことで合意しました。また、RCLGへ加盟しながら未署名である4協会 (デンマーク、イスラエル、ペルー、スイス) に対して、議長から署名を呼びかける手紙を出すことが決議されました。なお、署名企業の一覧は、雑誌『careline』45号に掲載されています (2006年12月4日現在で110社)。閲覧をご希望の方は、JRCCA事務局までご連絡ください。

また、ICCA、RCLG、各国協会、会員企業がレスポンシブル・ケアを実施する上でそれぞれ守るべき責務について協議しましたが、2007年も引き続き検討が行われることとなりました。

(2) グループ討議

①マネジメントシステムと検証、②成果指標、③コミュニケーションの3グループに分かれ、問題点と今後の方針について討議しました。特にマネジメントシステムと検証については、さらにガイダンスを作成する必要があるとの結論に達し、担当チームが着手する予定です。

(3) ピア・レビュー

今回は、フランス・ベネズエラ・インドネシアが自国のレスポンシブル・ケア活動を紹介しました。

(4) レスポンシブル・ケアの下でのプロダクトステewardシップ (GPS)

ICCA GPS (Global Product Strategy: グローバルな化学物質に関する戦略) 運営グループの David Graham 議長が参加し、RCLGメンバーに対して、GPSの背景・現在までの作業・今後の実施スケジュールなどを説



明しました。この中で、GPSはレスポンシブル・ケアの下でのプロダクトステewardシップを支える重要な柱であると確認されました。その後、参加者は3グループに分かれて疑問点・問題点を整理しました。各グループの発表内容は、Graham議長がGPS運営グループへ持ち帰って検討するとのことでした。討議では、レスポンシブル・ケアの下で実施するGPSについて、RCLGメンバーはもっと情報を持つべきだ、メッセージを明確にしてほしいなどの要求が出されました。

(5) キャパシティ・ビルディング

2007年に、RCLGに加盟している協会の世界憲章実施を支援するキャパシティ・ビルディング (組織的な能力の構築・向上) を行うことで合意しました。

(6) レスポンシブル・ケアのロゴマーク

現在RCLGでは、レスポンシブル・ケアのロゴマークに関するガイドラインをまとめています。レスポンシブル・ケアのブランドを守るために統一すべき部分と、柔軟性を持たせる部分などについて、2007年も引き続き検討することとなりました。

※上記 (1) ~ (6) の他、ICCAの活動および統治機構改革、GHS、持続可能性、RCLGが2年に一度発行するレスポンシブル・ケア報告書などについて協議しました。

5) 今後の会議スケジュール

次回のRCLG会議は、2007年10月23～25日にパリで開催される予定です。なお、2007年5月4～5日には、RCLG運営グループ会議が開催されます。

*RCLG加盟52カ国のうち、主要な協会の代表が集まる会議



EHS の分野でも、常に尊敬される企業でありたいと思っています。

チバ・スペシャルティ・ケミカルズ株式会社

取締役 製紙・水処理剤セグメントヘッド 兼 総務・安全環境ユニットヘッド 稲葉 憲治さん

日本のレスポンシブル・ケアの草分け

—チバ・スペシャルティ・ケミカルズの特徴を聞かせてください。

稲葉 当社はスイスのバーゼル市を拠点とし、世界120カ国以上で製品とサービスを提供しています。日本法人は東京と大阪に本社を置き、マーケティング、販売、研究開発を軸に事業を展開しています。日本市場における売上はグループ全体の6%ですが、戦略的には重要なポジションを担っています。生産活動はムサシノガイギー㈱、日本アルキルフェノール㈱、ケミプロファインケミカル㈱という3つの合弁会社で行っています。

—レスポンシブル・ケア活動を導入したのはいつ頃ですか。

稲葉 チバガイギー時代の活動が出発点となっており、ヨーロッパ・アメリカでレスポンシブル・ケアが始まった当初から導入しています。私が個人的に初めてレスポンシブル・ケアに接したのは1991年、イギリス・マンチェスターの染料工場でした。当時は休業災害やエネルギー使用量に関する説明を受けただけでしたが、帰国して1995年に安全環境担当となった時に日本でもレスポンシブル・ケアが導入されたので、JRCCでも最古参のメンバーですね(笑)。



スイス・モンテ工場：地域の下水処理を工場の施設で行うなど、コミュニティ全体の環境管理に寄与している。

—チバ・グループの活動は世界的に統一された基準で行われているのですか。

稲葉 チバではレスポンシブル・ケアという名称ではなくEHS(環境・健康・安全)マネジメントと呼んでいます。世界の全工場で同一のガイドライン、プリンシプルに基づいて運営されています。パフォーマンスデータも同じ方法で集計され、全工場から報告されたものを毎年公表するというシステムが確立しています。日本の合弁会社においてもチバの方針を尊重していただき、監査も当社の専門家がを行っています。

プロダクト・スチュワードシップの重要性

—日本と欧米で活動の相違を感じることはありますか。

稲葉 レスポンシブル・ケアが定着、機能しているヨーロッパ・アメリカ・日本の中でも確実に進歩していると言えるのは日本だと思いますね。この点はチバ・グループ内でも認められています。日本人は一度決めたことに関しては本当に真面目に取り組めますから(笑)。特に環境パフォーマンスの面では日本が最も優れていると思いますし、労働安全衛生についても高いレベルを維持し、度数率、強度率等は他国の目標となっています。

—最近では事故や労働災害が増加傾向にありますか。

稲葉 これまでは安全技術の伝承に関して人的アプローチに頼り過ぎていた面があったと感じています。根本は労働者一人一人が安全について考える力を養うことが重要で、QC活動や小集団活動の効果も再認識すべきでしょう。加えて欧米型のマネジメント・システムを取り入れて安全教育等に活用していけば良いと思います。

—日本が今後、特に力を入れなければならない分野は？

稲葉 ICCAでプロダクト・スチュワードシップの重要性が取り上げられたことにより、レスポンシブル・ケアの全体的な見直しが必要になると考えています。日化協では当初「製品安全」という言葉に翻訳したので、部分的な捉え方をされた嫌いがありますね。開発から廃棄までのライフサイクルの

業でありたいと思っています。

全ての日化協会員にレスポンシブル・ケアを

—JRCCに対する要望はありますか。

稲葉 日化協の全ての会員企業が何らかの形でレスポンシブル・ケアに参加し実行することを望みます。日本レスポンシブル・ケア協議会およびJRCC会員企業が日本におけるレスポンシブル・ケアを世界の化学工業協会から賞賛されるまで発展させてきました。この功績は計り知れませんが、これからは、全ての化学会社および関連産業がレスポンシブル・ケアを実施して化学産業のさらなる発展に寄与されることを望みます。—他産業へのPRについては？

稲葉 欧米でも他の業界に認知されていない点は同様ですが、それは一向に構わないと思います。レスポンシブル・ケアは化学業界独自の活動であり、パフォーマンスの改善やコミュニティとの連携に自主的に取り組むものであると考えています。ですから、JRCCには地域や行政との連携強化を更に推進していくことを期待しています。

—最後にチバ・スペシャルティ・ケミカルズの今後の目標を聞かせてください。

稲葉 現在、当社はゼロ・テン・テンという目標を掲げ、休業災害ゼロ、再生エネルギー利用率10%増、廃棄物10%削減に取り組んでいます。例えば有機溶剤や埋立地のメタンガスをエネルギーとして利用するためにボイラーを改修し、地球温暖化防止に寄与するといった活動です。チバ・グループは世界の化学産業においてリーディングカンパニーであり続けたいと願っているため、経済的側面だけではなくEHSの分野でも常に尊敬される企業でありたいと思っています。

中で、これまで特に注力してきたのは生産管理、品質管理でした。これらはプロダクト・スチュワードシップの一部に過ぎない訳で、今後はリスクマネジメント、リスクコミュニケーションの観点から顧客や物流業者等、バリューチェーン全体で活動を展開していかなければなりません。

情報公開は理解を深める

—当然、所謂マイナス情報も開示していくことになりますね。

稲葉 リスクマネジメントの原則はまずリスクを削減することにある訳ですが、万一、問題が発生してしまった場合には、できるだけ早い段階で全てのステークホルダーに公開するというのがチバの方針です。隠し通すことが不可能なのは最近の企業不祥事を見ても明らかで、むしろ早期に公表して事後の取り組みを社会に認めてもらうしかないと思いますね。

—危険物の取り扱いなど全てを公表すると、かえって不安を煽ることになるという議論もありましたが…。

稲葉 JRCC設立当初、会員企業に環境レポートの発行を奨励した際の反応が正にそれでした。皆さん、社会の不安を増大することになるのではないかと危惧されていましたね。しかし実際に発行した結果、目立った反応はありませんでした。同業他社や環境団体等の専門家は別にして、コミュニティは情報を得ることで安心した訳です。この点には大きな誤解があって、一般の方々には心配するより理解を深めると考えた方が正しいことが証明されました。PRTRの実施に関しても同様でしたね。特に日本のパブリックには常識的な判断力が備わっているので、それを信用すべきでしょう。

Think globally, deliver locally
A competence Centre in Ciba Specialty Chemicals' global production network, the site in Kallithea, Hellenic Republic, exemplifies a modern, sustainable approach to production.

In the future
The plant has been selected for the 'Green Building' award by the European Commission. The plant is a model of sustainable production, with a focus on energy efficiency, water management, and waste reduction. The plant is also a leader in the use of renewable energy, with a large solar panel array on the roof.

A path of progress in Puebla
The plant in Puebla, Mexico, is a model of sustainable production, with a focus on energy efficiency, water management, and waste reduction. The plant is also a leader in the use of renewable energy, with a large solar panel array on the roof.

Community engagement
The plant in Kallithea is a model of community engagement, with a focus on environmental protection, social responsibility, and economic development. The plant is also a leader in the use of renewable energy, with a large solar panel array on the roof.

Volunteers give back to community
Bringing a good neighbour and operating in harmony with the local community are fundamental objectives of any Ciba Specialty Chemicals site.

Community engagement
The plant in Kallithea is a model of community engagement, with a focus on environmental protection, social responsibility, and economic development. The plant is also a leader in the use of renewable energy, with a large solar panel array on the roof.

Community service
The plant in Kallithea is a model of community service, with a focus on environmental protection, social responsibility, and economic development. The plant is also a leader in the use of renewable energy, with a large solar panel array on the roof.

From Members

「レスポンシブル・ケア報告書 2006」 報告会

2006年12月に東京、大阪で「レスポンシブル・ケア報告書 2006」報告会が開催されました。

東京 2006年12月11日(月) 於：発明会館 参加人数：140名

大阪 2006年12月14日(木) 於：堂島ホテル 参加人数：110名

1. 挨拶

東京会場：清水 俊行氏：JRCC 企画運営委員会幹事会主査 (三菱化学株)

大阪会場：稲葉 憲治氏：JRCC 企画運営委員会幹事会委員

(チバ・スペシャルティ・ケミカルズ株)

2. 報告書概要説明

永守 幸人氏：JRCC 報告書WG 主査 (旭化成株)

3. 事例報告 3社 (内容下記)

4. 講演 (内容別掲)

今津 秀紀氏：凸版印刷株マーケティング企画本部



永守 報告書WG主査

事例報告

テーマ：「我社のCSRレポートについて」

1. 住友化学株

レスポンシブル・ケア室

奈良 恒雄氏 (東京、大阪)

1998年「環境安全レポート」刊行、2004年より「CSRレポート」に名称変更。全工場で事業所版レポートを発行。3工場では地域広報誌も作成し新聞折り込み。CSR経営の実践内容を伝えることを作成方針とし、記述は読みやすさを最優先、網羅性よりも重点選択。本冊・別冊(データ集)の2部構成。



住友化学株奈良氏

2. 積水化学工業株

環境経営部

白鳥 和彦氏 (東京)、善木 靖一氏 (大阪)

1990～2004年まで「環境レポート」、2005年版より「環境・社会報告書」。人にスポットを当て、取り組みを生きた言葉で紹介。データ編は専門家読者向けレベルを目指す。一般向けには「エコライフブック」発行。2006年版では各章毎にカンパニーの特徴ある取り組みを取り上げた。



積水化学工業株白鳥氏



東京会場



積水化学工業株善木氏

3. 三菱レイヨン株

安全・環境・品質管理部

藤田 益明氏 (東京)、榎本 裕子氏 (大阪)

1998年「安全・環境活動報告書」としてスタート。2004年「環境・社会報告書」に名称変更。会社のスポークスマンである社員に理解してもらうことを最優先として作成。社員に対して報告書についてのアンケートを行い、その結果を要約版作成などのアピール方法改善や、内容の選定に生かした。



三菱レイヨン株藤田氏



三菱レイヨン株榎本氏



東京会場



大阪会場

講演

「最近のCSRレポートの動向解析」

今津 秀紀氏

凸版印刷株マーケティング企画本部

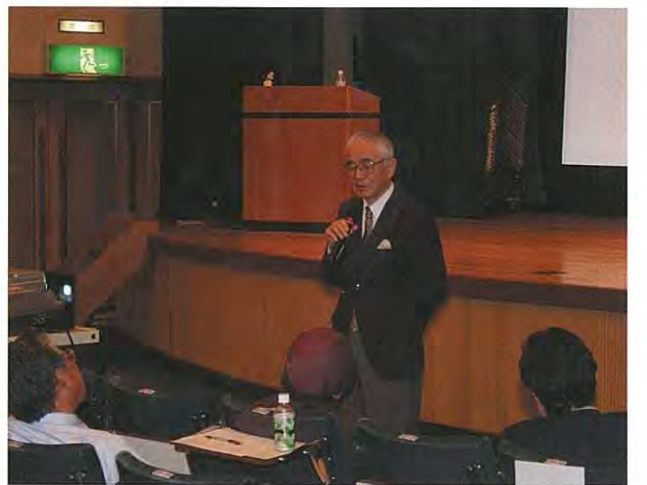
凸版印刷では編集デザイン段階から報告書作成に関わり多くの報告書を作成している。そうしたところから直接伝わってくる色々な動向からの紹介。



●欧州ではグローバル企業が各国社員にどうやってCSRを伝えるかというインターナルコミュニケーションに関心が集まっている。国連では環境、社会、ガバナンスを重視して投資しようという責任投資原則が発表された。国連のミレニアム開発目標にあるような問題(貧困、マラリア撲滅など)に技術やサービス面で協力する国際社会の動きもある。

●凸版印刷調査で2006年8月末時点での100社と9月末時点の250社という2つの集計でみると、報告書のタイトルは「CSR報告書」が100社で6割、250社で4割近くとCSRへのシフトが進んでいる。内容では両集計とも社会性報告が2割を超え、環境と社会性の割合はほぼ同じ状態。環境に関してはグローバルで連結マネジメント体制をつくり、社会性に関しては国、民族、宗教など色々な問題があり個別な活動として進め報告する傾向となっている。

●ガイドラインに合わせて情報量は増え、網羅性が高まる反面、何が重要なのか見分けがつかなくなる恐れがある。本当に重要な問題を選び出すこと、その選定プロセスを開示していくことが必要となっている。また選定プロセスにステークホルダーが関わっているか。社会からの期待や要請に応じて取り組んでいくのがCSRであり、こういったステークホルダーとの関係意識が作れているかどうかは大切なことである。

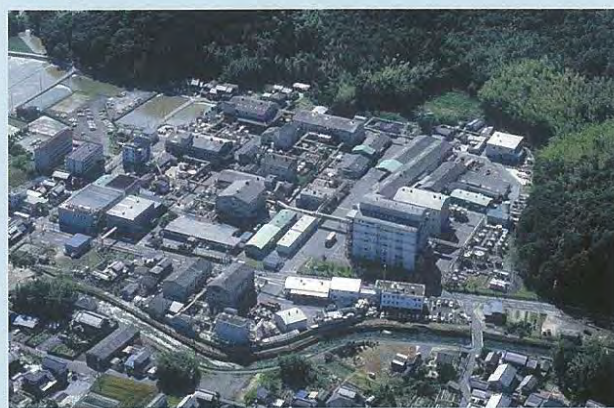


山本顧問による講評

事業所の概要

第一工業製薬(株)滋賀工場は1969年、食品添加物のショ糖脂肪酸エステル(SE)を製造する工場(子会社)としてスタートし、2001年に界面活性剤の新設備稼働と共に、滋賀工場として誕生した新しい工場です。滋賀県の湖東平野(東近江市五個荘日吉町)に位置し、古くから中山道の要衝として栄えたところです。また、五個荘は近江商人発祥の地として知られています。近くに織山をいただき琵琶湖を望む緑豊かな工場です。

現在、約130名の人員でSEやSE配合の食品添加物、水処理薬剤の高分子凝集剤並びに各種の界面活性剤を製造しています。全ての事業活動において世界基準を目標にして環境に配慮し、継続的改善で環境保全に努めると共に、地域社会との共生を目指すことを基本方針としています。



工場全景

レスポンスブル・ケア活動の取り組み

当社は1998年7月にJRCCに加盟し、「顧客が満足す



消防署との合同訓練

る製品の提供を行うことにより、地域社会、従業員と共に繁栄する企業を目指し、豊かな社会づくりに貢献する」を環境安全に関する基本理念として、環境問題や安全問題を経営の重要課題に位置付け、地球温暖化防止、産業廃棄物削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして、レスポンスブル・ケア(RC)活動を行ってまいりました。

滋賀工場は、環境マネジメントシステム(ISO14001)を2002年に認証取得して環境保護のシンボル琵琶湖を守るため、滋賀県環境保全協会の一員として水質汚濁物質の低減やゼロエミッションに取り組み、継続的改善を実践しています。また2007年からはガスコージェネレーションの導入と、ボイラーの天然ガス燃料転換でCO₂の35%削減、SO_x及び煤塵をゼロ化する環境改善を目指しています。安全面では安全パトロール、労災ゼロ総点検運動等により災害・事故の予防に努めると共に、消防署との合同訓練の実施などで緊急事態の発生に備えています。

地域社会とのコミュニケーション

環境に配慮し、地域との共存共栄を願い、工場近隣を流れる瓜生川の清掃活動を定期的に行うと共に、地域の意見を工場運営に活かすため、夏冬の年2回、近隣住民及び自治会役員との懇談会を開催しています。

また地元五個荘中学生の体験学習を積極的に受け入れ、働くことや社会貢献の意識付けに役立てていただいています。

今後ともRC活動を通じて安全第一、環境改善、地域との共生を実践して、豊かな社会づくりに貢献していきます。



体験学習

事業所の概要

福井工場は、平成5年(1993年)9月に操業を開始したFA(Factory Automation)化が最も進んだ当社最大の最新鋭工場です。福井市の臨海工業地帯テクノポート福井内に位置し、敷地面積約82,600m²、従業員65名(平成18年12月現在)で操業しており、現在も積極的に設備投資を行い、ユーザーの需要に対応しています。

当工場では、OA機器等に使用される樹脂用や自動車シート等に使用されるウレタン用の難燃剤を中心に生産していますが、最近ではノンハロゲン系難燃剤に対する需要の増加に応え、これらの商品を中心に増産しています。また、2006年4月には九頭竜川河口に位置する立地条件を活かした環境対策の一環として風力発電装置を設置しました。当社の環境に対する取り組みを示すモニュメントとして、また事務所の電力の補助として稼働しています。



工場内の風力発電装置

レスポンスブル・ケア活動の取り組み

当社は2002年4月に日本レスポンスブル・ケア協議会に加盟し、RCの理念のもと「環境保全」「保安防災」「労



消防訓練

働安全衛生」「化学品・製品安全」「物流安全」「社会との対話」について取り組みを進めています。

特に環境保全への取り組みとして、2002年4月に環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、RC活動のツールとして活用しています。具体的には、「省エネルギー」「廃棄物削減」「公害防止」などに積極的に取り組んでおり、環境負荷の低減に効果を上げています。一方、保安防災においても、リスクアセスメントを通じて危険有害要因を見出し、職場の不安全状態を排除する他、同種事故の再発やヒューマンエラーを防ぐための安全教育、指差呼称、KYなどの自主活動も積極的に推進し職場の活性化を図っています。また、緊急事態への備えとして自衛消防隊を組織・編成し、災害事故を想定した初期消火、安全・緊急停止、救護、通報など一連の実践訓練を定期的実施しています。

地域とのコミュニケーション

「地域社会との共存共栄」という基本姿勢のもと、社員と地域自治会の皆さんとの交流を目的に各種ボランティア活動をはじめ、地域活動への積極的な参加を通じたふれあいを大切にしています。その一例として、毎年8月には地元小学生の夏休みを利用した「消防サマースクール」を近隣の消防署と共催するほか、「おもしろ化学実験」を工場内や近隣の児童科学館において開催して次世代を担う子供たちへ化学の面白さ不思議さを体験していただくなど、コミュニケーション活動にも力を入れています。



おもしろ化学実験

INDIA-CHEM に出展

日化協、JRCCは2006年11月ムンバイ（インド）で開催されたINDIA-CHEM2006に出展し2名が参加した。インディアケムはFECCI（インド商工会議所連合会）主催、インド政府石油化学庁後援で隔年開催されるインド最大の化学関連見本市である。因みに今回の出展は内外で350以上とのことであった。
文責：JRCC・新井 光三

参加国

本年は第4回の開催であり、外国の出展は日本を含め14カ国であった。展示会の主スポンサー国はパートナーカントリーと呼ばれ今回はイタリアが担当した。日本とドイツはそれぞれ前回、前々回のパートナーカントリーを努めたためイタリアと共にオフィシャルカントリーと位置付けられた。オフィシャル参加国以外の外国勢のうち米国、中国、台湾、韓国、タイ、ベルギーがパビリオンを設置していた。これとは別にインドのグジャラート州がパートナー州としてパビリオンを設けていた。なおパビリオンを持たぬ外国出品者はフランス、スイス、シンガポール、ロシア、イギリスである。



会場入り口風景、会場内は2万m²

日本の参加企業、機関



JRCCブース前で、田中事務局長と新井

日本はグループ参加、個別参加併せて36の企業と機関が出展した。グループ参加としては三菱化学グループ、帝人グループ、チッソグループ、住友商事グループなどが挙げられる。日本企業はブースとしての統一感を出すため共通の色調、デザインに基づき展示場を開設した。ただし積水化学とチッソは独自のデザインによるブースを開設した。

企業とは別にJETROが4小間を使って経済産業省関

係の展示を行った。JETROは展示とは別に日本参加者の全体を紹介する資料を作成、配布した。

三菱化学グループは前回（2004年）にも出展している。JRCCは今回初の出展であるため三菱化学グループにお世話になった。例えばホテルの確保、空港でのピックアップ、会場とホテルの移動バスの確保、ランチの手配（衛生問題への配慮）などをグループとして実施した。



積水化学工業・梶井グループ長、三菱化学・新国常務、小野顧問

JRCCの展示

JRCCは2小間のブースで説明員2名が対応し、パネルと10周年記念DVDにより活動を紹介した。パネルは国内外の活動(含検証)、JRCC会員リスト、キャパシティ・ビルディング等を含む9枚作成。

配布資料としては日化協パンフレット、RC報告書2005、キャパシティ・ビルディングパンフレット、グラフで見る化学、を持参した。またこの他JRCC紹介DVD（上記10周年記念品）を25枚持参した。

JRCCブースの訪問者は予想以上に多く、恐らく千人をはるかに超えたと思われた。持参した資料（250～900部、いずれも英文版）は一部が少数残ったほかは全て配布完了した。

DVDは全編を繰り返し放映したが好評であった。テン



説明中の日化協・中田常務理事

ポ良く場面が切り替わるため、飽きずに見てくれたのだろう。配布を前提としなかったため携行数量が少なかったが、提供要求が多数あった。最後にどうしても欲しい人が現れ、予約の上限終了直後に展示用のディスクをピックアップするという一幕もあった。

今回はRC活動に的を絞った展示を実施した。一般的に関心は必ずしも大きくなかったが、中には非常に高い関心を示したビジターがあり根掘り葉掘りの質問、RC報告書の複数要求、DVDの要求等があった。これらは概して外資系の企業が多かった。

突貫工事

オープン前日、展示準備のため会場を訪れたが工事真っ最中。剥き出しのコンクリートの上で木材を切ったり、搬入した部品を組み立てたりという状態。土埃ならぬコンクリ埃がものすごい。マスクを融通してもらったが、これがなかったら恐らく5分と耐えられなかっただろう。そのうち組み立ての終わった展示ブースでペンキ塗り作業も始まり、ものすごい溶剤臭が漂う。突然フォークリフトやトラックが重量物や箱詰めされた展示物を運び込むなど、予想もしなかった作業が際限なく続いた。そのうちに赤いカーペットのロールが搬入され、通路に敷き始めた。広げるのは勿論人海戦術。ブースもカーペットが敷かれることになっているが、その段階では後回し。この調子では夜なべしても工事は終わらないかも知れないという思いが頭をよぎる。三菱グループのバスも諦めて会場を後にした。

そして翌朝（開会当日）。ホテルを早めに出発し恐る恐る会場に入ったところ、溶剤の臭いが残り、工作物の破片が散在するもののパビリオンはいずれもほぼ完成していた！埃が残るもののブースのカーペットも敷き終っていた。

パネルの展示法の変更

前日の夜、幸いブースの組み立ては終了していたので埃の舞う中展示作業を始めた。当初パネルは強力両



前日の工事状態、カーペットの展開作業

面粘着テープ+マジックテープ方式を考えていたが、強力粘着テープが殆ど機能しなかった。粉塵や高湿度（冷房が働いていない）が原因と思われた。結局三菱化学グループからヒンジ方式（金具をパネル上端に引っ掛けテグスを介してパネルを吊るす方式）の提供の申し出があり急遽変更。

電気事情

ある程度予測されたことであるが、電気事情はよくなかった。天井に設置された水銀灯が点滅を繰り返していた。電圧変動のためとのことであったが、消灯するとJRCCブースのまわり一帯が一気に暗くみずばらしくなる。点灯、消灯を繰り返すのでギャップが一層目立つ。

一方、ブースでは電球でパネルを一枚ずつ照明する方式であったが、その電球も不安定。電気工事屋が脚立を持って各ブースを廻って工事を始めたのは開会後であったが、これとて安定せず早々に消えるものが続出した。接触不良もあるが電球の性能も関係するようだ。

おわりに

インドの化学産業：インドは近年ITソフトウェア・サービス分野で著しい発展を遂げていることは良く知られているが、化学産業の発展も見逃せない。化学工業の出荷額は世界でベストテンに入り高い伸び率を維持している（世界9位。アジアでは日本、中国に次ぎ第3位。出典日化協刊「グラフで見る日本の化学工業2006」）。

ムンバイ：インド大陸西海岸アラビア海に面した都市で、昔はボンベイと呼ばれていた。人口1400万人のインド最大の商業都市、貿易港。日系企業が50社近く進出しており、勿論化学系企業も含まれる。2004年、チャトラパティ・シヴァージー・ターミナス（CST駅。英国植民地時代はヴィクトリア駅と呼ばれていた）がユネスコの世界遺産に登録された。この駅は1887年に竣工したが、それは東京駅とほぼ同時期であった。



チャトラパティ・シヴァージー・ターミナス、今も現役の豪壮な建築物



模擬対話の場でのプレゼン演習

リスクコミュニケーション研修を開催

リスクコミュニケーション研修も第3回を数え、本年度は2006年10月5、6日（木、金）の2日間にわたり、新大阪ドームインセンシティで行われました。全国11地区から計18名が受講、特に本年度に対話を控えている地区から多くの受講者があり、研修に対する期待を感じました。

講習実施はオフィスアイリスに依頼しましたが、コミュニケーションに関する小講義（プレゼンテーションスキル・トレーニング、ステークホルダーの関心、よいメッセージとは）とグループ別演習を適宜織り交ぜて進められ、集中力が途切れないように進行も工夫されていました。講師からの説明もかなり具体的であり、一方受講者もただ聴講するのみでなく、講師に対し各地区で実際に問題となっている事項への対応法、対話の意義等について活発な質問がなされ、受講者の関心の高さを示していました。

リスクコミュニケーション概論の中で、「リスクコミュニケーションの限界」と「リスクコミュニケーションを実施する企業側の正しい事前認識」は、非常に役に立つ内容でした。その中で受講者が最も困っていることは、企業の説明に耳を傾けず自己主張のみを述べたがる人を如何に説得するかでしたが、絶対に同意しない数名は主義・宗教といった異なった個人の価値観に基づいていることからこれを変えることはできず、これに対話の限られた時間の大部分を費やすのは時間の無駄であり、陥りやすい落とし穴であるということでした。これを防ぐには、有能なファシリテーター（進行役）を起用するのが最も効果的であるという説明がなされました。また、地域対話では地域住民が知りたいことを把握して明確に回答すること、企業が行った対応を住民に見える形で示すことが必須であるとの指摘もありました。

次いで、演習では3グループに分かれ、「ジクロロメタンの健康影響」「大規模地震のリスクと対策」「悪臭（有機溶剤）対策」という異なるテーマで事例発表を作成し、模擬対話の場でプレゼンして次のような講評を受けました。

- ・会社概要説明に資本金・従業員数は不要であり、どんな製品を造っているかが住民の関心事であること。
- ・健康への影響を論理的に順を追って説明するのではなく、プレゼンの早めの順番に持ってくるよ。これこそ住民が知りたいことであり、その後理由を説明すれば、住民の関心を保って分かりやすい説明になる。
- ・排出量削減でなく、“ゼロ”にしろという実質的に不可能な要望が必ずある。あるレベルまで低下させれば健康に影響がないという説明は、企業側で行っても手前味噌で信憑性に欠けると思われがちであり、中立の専門家にきちんと論理的、疫学的な説明をしてもらうことが必須である。
- ・悪臭・騒音の苦情は感情論だけに、なかなか対応が難しいが、これまでにやってきた数々の対策（失敗例も含め）を率直に話して、苦勞をにじませることも必要である。

研修後のアンケート結果を見ても、役に立つ研修であったと非常に高い評価が目立ちました。受講者は各地区で実際に苦勞している点について、具体的な対応の方針を得ることができ、実際に生かすことができると感じていました。演習でも、全員積極的に参加して分かりやすい資料作成を心掛けており、特に地域対話未経験の受講者には、模擬対話が非常に実践的であったと好評でした。また、研修期間中に、各地区の状況・問題点・工夫している点等について活発に意見交換ができたことも非常に有意義であったと思われます。



レスポンシブル・ケアの紹介

2006年度 環境交流会(学生対話)開催報告

2006年11月27日、花王株式会社すみだ事業場において、2006年度環境交流会(学生対話)を行いました。JRCC側は、対話ワーキンググループ委員7名およびJRCC事務局から2名が参加しました。学生側出席者は、経済・商学系学生の団体である「特定非営利活動法人 アイセック・ジャパン」の7名と、理工農学系学生の団体である「エアエステ・ジャパン(社団法人 日本国際学生技術研修協会)」の15名です。

対話では、(1)出席者紹介およびJRCC挨拶、(2)アイセック・エアエステの紹介、(3) JRCC設立10周年記念DVDを使用したレスポンシブル・ケアの説明、(4)花王株式会社の工場概要紹介および工場見学、(5)上記DVDを使用した各社の活動事例紹介が行われた後、学生からの質問にJRCC側出席者が回答しました。質問は以下の通りです。

- ①生分解性プラスチックはコストがかかり、あまり出回っていないのだが、各社で研究しているのか。
- ②先程の花王の工場見学では、プラスチックコンテナに製品を詰めて輸送していると聞き、良い取り組みだと思った。横浜市の競技場ではコップをリユースしているが、化学業界ではリユースに取り組んでいるのか。
- ③帝人のように、同じ製品に作り直しリサイクルは行われているのか。
- ④CSRレポート発行の目的と、目に見える効果があったかを聞きたい。
- ⑤トヨタは、一国のODA予算に相当する額を海外投資にかけていると聞いた。グローバルな視点で、CSRではどのような取り組みをしているのか。
- ⑥ドイツは環境対策が進んでいるというが、似たような日本の方が国民の意識は高いという調査結果もある。

PETボトルをきちんとゴミ箱に入れられない市民もいる中、詰め替え用商品などをどうPRしているのか。

- ⑦レスポンシブル・ケアに対する消費者の意識、浸透度などをリサーチしたことはあるか。
- ⑧各化学企業がレスポンシブル・ケアに個別に取り組み、JRCCが統括するという印象を受けるが、会員間で技術の共同開発もしくは共有など連帯して取り組んでいることはあるか。不可能であれば、その要因は何か。費用対効果などの視点から、JRCCの役割や今後の活動の可能性について聞きたい。

なお、参加した学生からは、後日、「工場見学で緊張した雰囲気が解けて場が和んだ」、「今回参加したことで、企業が環境問題や労働環境など、人々の生活に対してどのような取り組みを行っているのかを垣間見ることができた」、「質疑応答の際、学生側が質問をするだけでなく、企業側も学生に対して質問してはどうだろうか。学生という消費者の意見を聞く機会なのではないか」などの意見が届けました。対話での質疑応答のみならず、終了後の懇親会でも時間を延長して話し込む姿が見られるなど、活発な意見交換を行うことができました。



対話終了後の懇親会

RC 検証を受審して

北興化学工業株式会社 環境安全部 草場 義夫



右側2人が検証員

当社は、1996年からRC活動を開始し、1999年にJRCCに加盟しました。当社のRC活動のレベルはまだ不十分というのが現状ですが、RC検証を2004年より毎年受審しています。今回は、これまでに受審した事業所、コードとは変えて、北海道工場の「労働安全衛生」、本社と北海道工場の「社会との対話」に対する取り組みについて、東京本社にて検証を受けました。

受審して良かった点

- ・検証は、質問表を中心としたものではあるが、質問内容はRCの方向性、時代の趨勢を取り込んだもので大変勉強になった。
- ・実際の検証では、当社のシステム面、活動面について非常に有用な意見をいただいた。後日いただいた意見書・報告書における評価点・コメントについても大変的を射たものだった。これらにより当社のRC活動における問題点が、より明確になった。
- ・RCの専門家である検証員から、指摘をいただいたことで、事業所も

RCに対する理解が更に進み、事業所に対するRC教育という意味でも有益だった。

改善が望ましいと思われる点

- ・RCに対する知識や認識の違い、質問が簡潔に書かれていることなどから、質問の意図がよく解らないことが多々あった。質問表が中心のやり取りになるので、検証を効率的に進めるためにも、また効果を高めるためにも更に詳しく質問を書いていただければと思う。
 - ・業界のベストプラクティスの紹介、ハウツー審査という点では若干物足りなかった。
- 以上、受審して良かった点、改善が望ましいと思われる点を挙げてみましたが、検証を受けての率直な感想としては、大変有益な検証であり、また受審を重ねるごとにRCに対する理解が深まったように思います。指摘事項については、次年度の計画や活動に盛り込み改善に取り組んでいます。今後も、受審コード・対象事業所を変えて継続的に受審したいと思います。ただ、本社で検証

を実施すると、書類による検証が中心になってしまうので、実際の事業所で検証を実施し、現場の視察などを中心にしていただいたほうがより効果的ではないかとも考えています。今後とも、宜しくお願い致します。

北興化学工業の意見への回答

- ・質問の意図がわかり難いことに関しては皆さんの意見を反映し、わかり易く質問表改訂を進めると共に、追加質問の機会を活用し、その意図を説明したいと考えています。
- ・ベストプラクティスの紹介に関しては、秘密保持の観点から難しい点もありますが、企業の上承を得て、できるだけ提供できるようにいたします。
- ・活動検証で、現場査察を希望する企業も増えており、これへのシステムの対応を検証センターとして検討中です。

(検証センター)



男性とは 異なった視点で

東ソー株式会社
環境保安・品質保証部 課長補佐
小曾根 綾子(中村)

グローバル化などを背景に、公正で、あらゆるステークホルダーに対して開かれた組織を目指すCSRの概念が近年注目されています。公正さを確立することにより、企業を取り巻く様々なリスクを自ずと回避でき、また、開示する情報を増やすことにより、様々な意見交換が自然に生まれ、企業のさらなる発展へとつながる良きヒントを得られることにはなるのではないかと思います。

「女性の進出」という今回のテーマから申し上げさせていただきますと、この「公正さ」には、製品・サービスや取引における企業活動だけでなく、「(企業における)女性の活躍の機会」も含まれてくると思います。女性が男性と変わりなくいきいきと働くことは、組織にも少なからず良い影響が出てくるのではないのでしょうか。少数かもしれない女性の視点を受け入れることは、組織にとっては、最初は難しく考えられてしまうかもしれませんが、しかし、男性とは異なった視点に気づき、共有していくことは、新たな、そして力強いパワーを生み出すことに必ずつながると思います。女性が仕事の領域を狭めずに、働き続けやすい職場を作っていくことは、その企業にとっても、そしてその社会にとっても必ず有益になると私は思います。

現在私は幸いにして、JRCCをはじめ、社外での様々な活動もさせていただいておりますが、女性の方にお会いし、また女性同士で意見交換できる機会は、残念ながらとても少なく感じています。JRCC、そして会員各社から、より良き社会へ向けたさらなる歩みが進められることを強く望んでいます。

あるRC関連男性先輩談

そもそも職場への女性進出をテーマに取り上げる化学業界が遅れている。彼女は男性と同じように仕事をこなしている。持ち前の性格により職場をバツと明るくしているし、与えられた全ての仕事を前向きに行っている。強いて言うなら、今後は課題を見つけ仕事を作っていく力を養って欲しい。これは私も未だにできていないですけどね。あなたならできる。あなたならできそう。

編集子の日頃の感想

JETROのキャパシティ・ビルディング事業でASEAN諸国を訪れる機会が多いが、官民に限らず女性の進出が著しいと感じさせられる。例えばフィリピン、タイ、ベトナムはカウンターパートのトップが女性である。マレーシアも滞在したSIRIMではプロジェクトの二枚看板が女性であった。日本に目を転じると、残念ながらこれには遥かに及ばぬ状態である。JRCCでは、数は多くないが部会で積極的に活躍している女性が居られる。今回執筆をお願いした小曾根さんもその一人で、2003年ソウルのAPRCC参加メンバーの一人でもある。編集子としても、さらなる女性の進出を願うところである。

消費者との対話集会を開催

2006年11月、12月に大阪と東京で消費者との対話集会を開催いたしました。

大阪での対話集会は第3回目であり、2006年11月14日(火)に大阪市立総合生涯学習センターにて開催され、消費者側から4名(全大阪消費者団体連絡会、コンシューマーズ京都)、JRCCからは7名が参加して、対話を行いました。

化学物質の管理の動向について説明をして欲しいとの要望があったため、日本化学工業協会の担当者からプレゼンを行いました。また、2005年にJRCCが創立10周年を記念して作成したDVDを用い、レスポンスブル・ケア活動と、加盟企業の活動事例を、映像にて分かりやすく説明しました。

化学物質管理の動向として、世界的な視野に立ってGHSと呼ばれる世界統一基準に沿って労働安全衛生法の改正が行われたこと、また欧州のREACHと呼ばれる新たな法規制に対し、国内企業も対応しようとしていることなどの説明がなされました。

その他、双方の対話の中で、下記のような質疑がなされました。

【プラスチックごみの廃棄の問題】

プラスチックごみの処理時が、消費者が化学物質と向き合う接点ともいえ、正しい知識がないと分別収集・リサイクルは進みません。PETボトルを例にとって、各部の異なる素材の分類表示が消費者に分かりにくいという意見が出ました。消費者が実際に手にするのは素材でなく加工された製品であり、素材→加工といった流通の中で情報がきちんと伝達され、適切な廃棄処理の方法を明確に表示できるようにすることが重要だということです。これに対し、化学素材メーカーは、化学物質の安全性を評価し、MSDSで伝えています。しかし、化学物質は電気・電子・食品等々あらゆる用途に使用されて複合化されています。従って、消費者への情報伝達は化学産業のみでは難しい面がありますが、素材提供する企業として良い方法を考える必要はあるという回答がなされました。

【企業の情報開示のあり方】

化学企業ではありませんが、工場の物置で火災が発生した時に消防車は物置にどんな物質が保管されているか



大阪での消費者対話集会、化学物質管理に関する説明の様子

分からず、放水を躊躇したという例が紹介されました。化学会社は危険な物質も多数・多量保有していますが、保管・管理はきちんとしており、また消防署と合同防火訓練や立入り検査も実施していることから、上記例は当てはまらないのではという見解が示されました。また、企業からの情報はポジティブなものに限られていることが多く、ネガティブな情報も知らせたいという要望について、確かにその傾向は否めないが、各社のRCレポートを読んでもらえれば、ネガティブ情報を記述している企業も多いという意見が出されました。

【リスクとハザード(危険性)の考え方】

ハザード管理からリスク管理へという流れは、内容を正しく理解する必要がありますが、メリットとデメリットを比較して決めるという考えは消費者に浸透していないのが問題として指摘されました。化学物質に限らず、日常的に使う醤油、塩、灯油等々もそれぞれのハザードがあり、取扱いを誤ると危険が発生します。しかし、消費者は昔から使用してきたものはよく知っていて、適切な取扱い(=リスク管理)をしており、危険とは感じていません。一方、化学物質については、よく分からないが故に危険なものという意識だけが残りがちです。化学企業は、物質のハザード評価は勿論、安全に使用できることを確認して製品化しており、この点を情報としてよく伝える必要があると思っている等の議論がなされました。

また、東京での第9回消費者対話は、12月13日(水)に主婦会館で行われました。消費者側からは5名(主婦連合会、東京都地域婦人団体連盟、NPO日本の風、全国消費者団体連絡会)、JRCC側からの参加者は10名でした。主婦連合会から兵頭会長が参加されて、率直な意見を述べられました。

【容器リデュース・リユース】

企業のリデュース・リサイクルは評価するが、もっと薄いPETボトルを使っているところもあるし、紙パックの使用等、選択肢を増やして欲しいという要望が出されました。企業側からは、ボトルを薄くしたら強度が足りなくなったので、詰替え(リユース)にした例があるように、最も良い方法を見出す努力をしていることが紹介されました。その他、中国がPETボトルを高値で買っているためにリサイクルへ回っていない実態もあり、企業の努力のみでは成り立たない面があるなどの議論がなされました。

【情報伝達】

消費者側より、事例紹介を見て企業のリサイクルに対する熱心さがよく伝わってきたが、化学企業のない地域では繋がりがないので、キーマンへの適切な情報提供があると嬉しいという希望がありました。情報伝達は難し

い問題であり、よく勉強をされている消費者は専門的な情報を希望されますが、一般には分かりにくいことが多くあります。このギャップを埋めるにはコミュニケーターが必要で、専門用語ではなく日々使う言葉に翻訳して伝えること、即ち化学者ではなく人文学・社会学等の要素を会得した人が、人間心理を理解した上で話することが必要だとの意見が出されました。一方、企業にとってリスクコミュニケーションをどう取るかは大きなテーマであり、リスクがあること自体けしからんと言う人に如何に伝えるべきか、講習会も開いて勉強しているがなかなか難しい等、色々な意見が交わされました。

【消費者の意識】

企業のお客様の規格、ひいては最終消費者の基準は日本が一番厳しく、きれいで、安くて、とある意味わがままと言えます。環境により商品売り出しても5%以上価格が上がると、受け入れられません。消費者として、品質や環境で選びたいという声も多いものの、若い人は価格・ブランド志向です。消費者にとって耳の痛い部分もあり、企業だけに責任を押し付けられません。消費者への環境教育も必要だし、企業ももっと大きな声で言うべきであり、お互いに協力しないとイケない等の議論を行いました。

【工場と住民】

企業は、工場周辺の地域住民を招いて対話集会を行っていますが、住民の理解度は地域によって異なっています。ある大企業の工場で、事故により海を汚したことが後で分かったことがあり、事故の隠蔽やデータの改ざんはないようにするのが、企業の社会的責任であるとの厳しい意見をいただきました。現在、大多数の企業が情報を隠すことは企業の存続に関わる重大事だと認識しており、何かあればすぐ住民に説明する方針を徹底しています。消費者として、何か隠していないかという前提で工場見学に行くが、熱心に説明を受けると逆に親しみを感ずることが多く、その企業の製品を買ってみようという行動に繋がるという、企業にとって励みになる意見もありました。

東京・大阪での対話においては、本質的な話ができて、企業はもっと主張するようにとエールをいただきました。つまりところコミュニケーションが重要なのですが、その範囲を広げるために消費者にも協力していただけたらと思います。消費者からも、化学物質について理解するのはそもそも難しく、翻訳した言い方ができないのか、信頼感が基本なのではないかというコメントをいただきました。今後とも、これら消費者との対話集会を継続し、率直な意見交換を通じて相互理解を深めていきたいと思

インドネシア、日系企業の活動

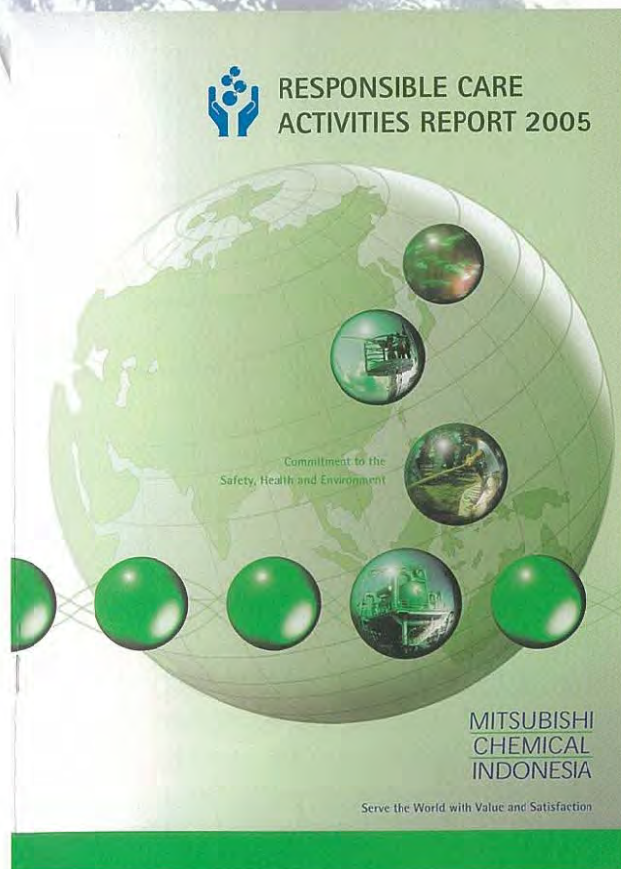
JRCC 福間 康之臣

日本レスポンシブル・ケア協議会は、ASEAN地域を対象に、RC支援を2001年から行っています。今回は、インドネシアに対するRC支援の中で、日系企業の活動を中心にお伝えします。

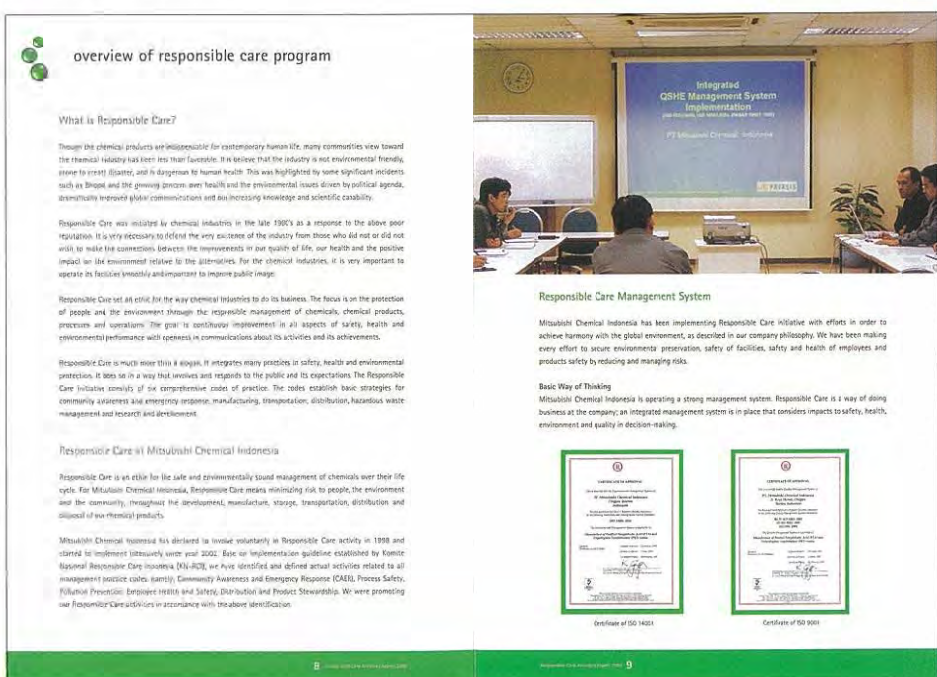
インドネシアのRC協会(KN.RCI)は、JRCC同様、カリマンタン、スラバヤ等の地方で年2~3回、非会員・政府関係者・一般市民を対象にRC紹介セミナーを開催したり、大学への説明会を実施したり、法律策定に関し関係省庁に協力したり、RC活動を精力的に推進しています。検証についても、独自の質問表を作成し、十数名の検証員により、数社検証が実施されています。

今回、代表的5社(全て外資系企業)を訪問調査しました。この中に、日系企業の三菱化学インドネシア(PT.MCI)がありました。PT.MCIは、テレフタル酸とポリエステルを製造している企業ですが、ISO9001,ISO14001,OHSAS18001の認証を取得し、この3つのマネジメントシステムを中心とする統合マネジメントシステムを構築しています。このあたりは、日本の化学企業と比較してもトップクラスです。日本での実習を生かして、ヒヤリハット活動、危険予知活動も展開しています。また、親会社の指導を受け、右に示したような「RC報告書」も発行しています。このように、日本の親会社の指導が海外の子会社で実を結んでいるのを見るとうれしくなります。

日本と欧米では、RCへの取り組みにそれぞれ特徴があります。欧米系企業はRC活動を体系的に運用するところに定評があります。森全体を見るという観点に優れているのです。これはPT.MCIを含め、今回訪問した5つの外資系企業に共通する特徴でした。これに対し、日本の化学企業は、具体的活動のものなさ、充実度に特徴があります。個々の木を見るという観点に優れているのです。今後PT.MCIには、この2つの特徴がうまく融合したRC活動が実現することを期待したいと思います。



三菱化学インドネシアのRCレポート



Index

Voice	社団法人 日本化学工業協会 日本レスポンシブル・ケア協議会 会長 富澤 龍一	2
2006年度 ICCA RCLG会議報告		3
from Members【第40回】	チバ・スペシャルティ・ケミカルズ(株) 取締役 製紙・水処理剤セグメントヘッド 兼総務・安全環境ユニットヘッド 稲葉 憲治さん	4
「レスポンシブル・ケア報告書2006」報告会		6
RCの現場を訪ねて	第一工業製薬(株) 滋賀工場 大八化学工業(株) 福井工場	8
INDIA-CHEMに出展		10
リスクコミュニケーション研修を開催		12
2006年度環境交流会(学生対話)開催報告		13
RC検証を受審して	北興化学工業(株) 環境安全部 草場 義夫	14
会員企業の女性社員からの提言	東ソー(株) 環境保安・品質保証部 小曾根 綾子	15
消費者との対話集会を開催		16
キャパシティ・ビルディング	インドネシア、日系企業の活動 福間 康之臣	18
JRCCだより		19



☆会員動向 (会員数: 102社 2007年1月末現在)

☆行事予定

2月20日	会員交流会(東京/如水会館)	5月30日	JRCC総会
2月23日	鹿島地区地域対話	6月頃	会員交流会 RC賞の表彰&講演
3月7日	大阪地区地域対話		
3月17日	新潟北地区地域対話		
3月	企画運営委員会 RC賞内定		